

## 滞日ムスリムによる宗教的基盤の形成と展開

## Formation and Development of Religious Institutions by Muslims in Japan

岡井 宏文 指導：店田 廣文教授

アジア域内からの外国人入国者数の増加とともに、イスラーム諸国会議機構加盟国出身者をはじめとして、ムスリムの入国者数も増加傾向にあり、およそ 9.2~10.2 万人の外国籍を有するムスリムが日本に居住していると推測される。彼らは日本国内にモスクやハラール・ショップを設立し、雑誌や新聞を発行するなど活動の幅を広げつつある。しかし、これまでの滞日ムスリムを対象とした研究では、滞日ムスリムの存在を認識しながらも、彼らの実態の把握は十分に行われてきたとは言い難い。

本論文では、全国各地の滞日ムスリムを対象として、集団・個人の双方の視点から、インタビュー調査・アンケート調査・統計調査・文献研究を多角的に利用した体系的かつ総合的な研究を実施した。

上記の観点より、本論文の具体的な目的は、(1)滞日ムスリムが内包する多様性を鑑みつつ、滞日ムスリムの移住・定着過程を解明すること、(2)滞日ムスリムの生活世界を主に意識的側面から分析し、滞日ムスリムというカテゴリとその下位分類内における多様性を明らかにすること、(3)滞日ムスリムの「コミュニティ」の実態把握の以上 3 点とし、序章にて提示した。

第 1 章では、本論文を進めていく上での理論的な前提について確認した。まず移民を巡る先行研究を参照し、移民研究の理論的パラダイムの変遷を追い、本論文が依拠する理論枠組みを導出した。社会的ネットワークと社会関係資本、エスニック集団の連帯、移民コミュニティにおける制度供給に関する議論について確認し、滞日ムスリムの制度供給状況を把握するための分析視角を提示した。また制度と個々のムスリムの意識的側面の関連性を検討するための分析視角として、移民の適応の位相に関する議論を取り上げた。以上の作業を経たのち、本論文の研究史上の位置づけを行った。

第 2 章では、日本の外国人政策について概観した。日本の出入国管理政策を中心に検討して外国人政策の特徴と問題点について整理し、滞日ムスリムの問題を扱う上でのマクロな構造の把握を実施した。日本は、外国人労働者に対して選択的な受け入れ政策を採ってきた。単純労働者は原則として受け入れず、他方で有能な外国人として、技術者

や留学生あるいは研修生などを入国させるという形、つまり「一方で扉は閉じられ、他方では開放する」という選択的受け入れ状況を示した。以上のような構造条件を取り込みつつ、日本における滞日ムスリム移民の状況について考察する必要性について論じた。

第 2 章において、滞日ムスリムが置かれた状況について、政策及びその影響を取り込みつつ把握する必要性を論じたが、第 3 章ではその点について、人口量の時系列的変遷、および居住分布の拡大状況、在留資格の変遷等のデータを用いて考察を実施した。大規模な流入が開始された 1980 年代後半より現在に至るまでの状況とこれらのデータ照応、分析することで、滞日ムスリム集団内部の社会経済的多様性を明らかにした。とりわけ、ニューカマーの中でも初期に来日を果たした層が、日本の政策に翻弄されてきた存在であるものの、彼らが種々の制約を乗り越えつつ、日本での基盤を整備してきた。初期の大規模な流入から 20 年以上を経て、滞在資格・目的、国籍などにおいて多様性を内包する集団となったのが滞日ムスリムの現状である。地域的にも偏差を含みながら、全国各地に滞日ムスリムが存在している。彼らは、人口構成や在留資格だけでなく、経済活動や将来展望についても多様であり、この多様性が、日本における制度形成や生活世界のダイナミクスを生み出す要因である。

以上の作業を経て、滞日ムスリムが形成した宗教的基盤に関する実態把握及び考察を実施した。続く第 4 章、第 5 章、第 6 章では、主として集団の位相に焦点を当てた。集合的水準で以て滞日ムスリムによる宗教的基盤の整備と、それと関連する社会制度の形成過程を眼差し、そこで結びつけられる社会的ネットワークの様相を明らかにする作業を行った。

第 4 章では、滞日ムスリムによるモスクの設立の様相を、移住過程の進展と関連付け考察した。具体的には、モスクの設立の経緯、資源動員先の展開過程、設立以後の機能的拡大と付与された諸機能について実態を把握、分析を実施した。1990 年代初頭より、滞日ムスリムは居住地域の拡散、既存の施設・宗教的基盤の欠如、政策的な排除とそれに伴う人口規模の縮小などを背景として持ちながらも、内部資

源を動員する形で、自らの礼拝施設を獲得してきた点の特徴である。現在においても、内部資源動員型による設立は継承されているが、地域の連帯を基盤としつつも、資源動員先は他地域にまで拡大したこと、イスラーム団体の活動などを背景として、各地のモスクは急速に設立されてきたことを明らかにした。設立以後、地域においては、一つには、成員の需要に基づいた機能的拡大の諸相、インフォーマルな連帯の基盤となっていることが確認された。各地域のモスクを基盤とする、社会関係の構築および、それに基づいた相互扶助の状況が確認された。

第5章では、第4章において確認された地域を越えて展開するイスラーム団体／組織の活動について論じた。これまで一部の団体を除いて十分に明らかにされてこなかった、脱領域的に展開する団体の活動の実態を捉えると共に、ネットワークの拡大が個人にもたらす効果について確認した。

寄付金の募集のための移動や、モスク設立時における団体／組織の関与からも窺われるように、地域を超えた移動の存在は、滞日ムスリムのコミュニティの在り様を検討する上で、比較的限定された領域内で収束する社会関係のみならず、脱領域的に展開する社会関係の捕捉の必要性を提起した。団体が設立する複数のモスクは、地域を超えた紐帯の形成と統一的な集合行動を可能にするものであり、このような基盤の形成は超域的な教育や墓地取得などの集合的行動を生成する基盤となる可能性がある。また脱領域的に展開するネットワークと個人の関係性についても論じ、宗教活動による地域を越えた移動がもたらす効果について確認した。

第6章では、第4章および第5章において明らかになった知見を統合的に考察した。イスラームを共通項として展開する資源動員の状況や団体による「統合」過程と、地域におけるモスクの「分化」が同時進行的に生起している状況が、滞日ムスリムにとってどのような意味を持つのかという点について考察を実施した。モスクの設立が容易になったことで、モスクのカバーする領域は細分化され、モスクが設立されている地域の周辺でも、新たなモスクが設立されることがある。国籍や宗派によっても、滞日ムスリムの独自の社会空間のバリエーションが生じ、成員の属性に応じて、付与される制度の在り様も異なってくる。滞日ムスリム・コミュニティは、地理的には地域内や地域を越えて展開し、結び結ばれる種々のネットワークの総体としてのコミュニティという性格を持っているが、それは未だ「統合」と「分化」のさなかにある。

第7章では、ムスリムが自力で整備し、未だ形成過程にある制度空間を、どのように滞日ムスリムが認識しており、制度空間が、滞日ムスリムにどのような影響をもたらしているのかという点について集団の位相から立ち返り、個人の位相を「在日ムスリム調査」の調査結果から改めて分析した。分析の過程では、第1章で取り上げた、「制度利用と適応」の位相の検討を主題とした。具体的にはクラスター分析による分類および構造方程式モデルによる制度利用と適応観の因果関係の探索を実施した。その結果4つ滞日ムスリム類型が析出された。分析の結果からは、意識的側面、社会経済的側面などを統合した形での、滞日ムスリムという集団の類型が提示された。また、4つの類型全てにおいて、「同国人」「ムスリム」との関係性は積極的な意味をもって受容されており、主観的な適応観や生活満足度に正の効果をもたらすものであったことが明らかとなった。制度空間の利用は、各々のカテゴリにおいても、維持される傾向がある。ムスリムが利用する制度空間やそこで取り結ばれる社会的ネットワークは、日本社会においてムスリムとして生活を送る上で概ね主観的適応観の上昇に効果的であることが示唆された。先行する各章で明らかにした制度利用を中心として取り結ばれる社会的ネットワークを含め、滞日ムスリム・コミュニティは彼らが日本で暮らしていく上で日本社会が現在回収することのできない問題に対処する機能だけでなく、彼らにとつての適応を促進させる機能を提供していることが明らかとなった。

結章では、以上の知見を総合するとともに、滞日ムスリム・コミュニティを取り巻く課題について日本社会との関係性も視野に入れ論じた。滞日ムスリムは、連帯を基盤としつつ、自力で宗教的基盤を整備してきた。ピーク時より人数は減ったものの、内部資源の増大やネットワークの拡大を背景として、宗教的基盤は強化されてきた。その活動は、単に宗教的需要を満たすにとどまらず、礼拝施設を媒介として社会関係資本を生み出す要因となり、ムスリムがおかれた構造的に不利な状況の克服、時には上昇移動を可能にし、異文化環境における適応感の上昇における一つの要因ともなる。滞日ムスリム・コミュニティは、滞在期間の長期化、生活の安定、上昇移動、在留資格や国籍の多様化といった要素を内包しつつ発展してきたことで、複雑化している傾向にあるが、各地で展開するコミュニティは、問題を抱えているものの、日本社会に着実に形成されている。

今後は、以上のような認識から出発し、日本社会との関係性を含めた、各地域における個別の 이슈へのアプローチが求められる。